

日本共産党

# 中村あさと市議会報告

発行//日本共産党和歌山市議員団

〒640-8511

和歌山市七番丁23番地

連絡先: 073-435-1113

## 子ども達の放課後に 安心・安全の生活の場を

子どもたちの放課後の生活の場として整備されてきた、学童保育は、安定的・継続的な子どもたちとの関わりが必要となるため、経営状態次第で撤退する



日本共産党市会議員団は、学童保育の民間委託について、突然の方向転換であり、利用者にも指導員にも全く知らされていない事など指摘し、直営を継続し計画的な人員配置をはじめ必要な予算配分を行うことを求めています。

この間開かれた説明会は、開催回数五回、参加者は百十四名でした。学童保育を利用する児童は約三千五百人です。市は、「有意義な説明会であった」と答弁しましたが、十分な説明会が開かれたとは言えません。

また、指導員不足への対策は、募集方法の工夫に留まっについて指導員の処遇改善という抜本的な対策を行っていません。処遇改善は、学童保育の質の向上にも繋がるため極めて重要ですが、委託に際しても明確な位置づけはありません。

### 学童保育は和歌山市 が責任を持って運営す るべき(中村議員一般質問①)

日本共産党市会議員団は、学童保育の民間委託について、突然の方向転換であり、利用者にも指導員にも全く知らされていない事など指摘し、直営を継続し計画的な人員配置をはじめ必要な予算配分を行うことを求めています。

可能性のある民間ではなく、市が責任を持って運営するべきです。

### 一日もはやい核廃絶を!

(中村議員一般質問②)



演説で核廃絶の必要性を訴えるローマ教皇フランシスコ=11月24日、長崎市の爆心地公園で。

ローマ教皇が来日し広島・長崎でスピーチを行い、核兵器や大量破壊兵器による抑止力を否定し、国際的な平和や安定にむけての発信を行った事や、核兵器禁止条約に署名した国が、八十カ国、批准した国は三十五カ国になり、発効に必要な数の五十カ国に届きつつある事に触れ、ヒバクシャ国際署名への市長の署名を求めました。市長は、「国際状況を配慮しながら考える」と答弁しました。

また、被爆者健康手帳に対する認識が乏しくなりつつあることに触れ、被爆者の方に無用な負担がかからないよう周知を求めました。【県内在住被爆者は184名(内・市内96名)、平均年齢は82・3歳となっています。】

# 12月定例市議会議案及び発議

12月定例市議会に提案された、23議案（修正案含む）のうち、20議案に賛成し3議案について反対しました。また、発議1号は賛成し、発議2号については反対しました。

## （発議2号に対する反対討論）

日本共産党市会議員団は、日台交流基本法の制定を求める意見書案について、本案に述べられている日本台湾交流協会は、民間レベルでの各分野における交流の維持、促進に資するとして、活動目的を限定している事などを指摘し、基本法を国内法として制定する事を求める意見書案に反対しました。（国内法の制定は、他国の政治的な問題に踏み込む恐れがあります。）

## （日本共産党市会議員団の反対討論より）

①市民図書館の跡地利用のための予算が、専門職大学の設置が不可となったことに伴い、不用となりました。認可ありきで予算計上したのは、拙速であり問題です。②市職員の勤勉手当の引き上げに準じる形で議員の期末手当を引き上げる条例の改正について、市民の所得が上がっていない状況での議員報酬の引き上げは適切ではない。③助産施設などへの入所措置に係る費用の算定基礎が、マイナンバーを利用することで変更されたもので、個人情報流出や自己決定権の保障が出来ない事や、収入が変わらないのに負担増となる世帯があるため反対です。

以上の問題点を指摘し、議案1号、6号、11号に反対しました。



# 二〇二〇年度和歌山市予算編成にあたっての要望書

日本共産党市会議員団は、「市民の暮らしを守るために、安全・安心の和歌山市を作るための施策の充実を進めるとともに、国に対して意見を直接表明する事が求められています」として、市長並びに各部局に対して重点項目と各部局項目について予算要望を行いました。

- カジノは、人の心と生活を壊す賭博であり反対していただきたい。
  - 国民健康保険料は、一人一万円を引き下げられたい。
  - 旧同和事業として継続されている事業について予算計上しないようされたい（住宅に関わる減免や子ども会交付金等）。
  - 学校給食の無償化、光熱費の一部保護者負担は中止に。また、デリバリー給食をやめ、全員給食を実施されたい。
  - 子ども医療費助成の所得制限の撤廃と対象年齢の引き上げ。
  - 介護保険料の引き下げや減免制度の拡充。
  - コミュニティセンターの未設置地域への新設。
  - 障害児保育の専門施設の増設。
  - 避難所の環境整備。
- 等々、約百二十項目（重複を含む）について要望しました。